

8

農地転用状況

(単位:件, a)

年度	区分	総数		住宅用地		工場用地		その他の建物用地		公共用地		その他	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
平成14年	旧水海道	237	2,422	73	302	1	9	3	11	16	144	144	1,956
	旧石下	78	905	26	246	1	10	8	42	15	412	28	195
平成15年	旧水海道	232	2,509	63	273	-	-	19	294	21	161	129	1,781
	旧石下	74	556	27	164	3	15	8	79	25	201	11	97
平成16年	旧水海道	127	1,074	28	113	-	-	5	23	15	189	79	749
	旧石下	78	748	30	194	1	9	6	72	20	244	21	229
平成17年	旧水海道	88	929	24	107	3	48	8	52	26	435	27	287
	旧石下	82	741	28	183	1	9	7	84	25	237	21	228
平成18年	常総市	147	1,503	58	219	3	158	13	313	39	453	34	360
平成19年	常総市	138	1,312	60	280	3	132	13	86	20	418	42	396
平成20年	常総市	165	1,685	83	361	1	5	15	101	20	779	46	439
平成21年	常総市	204	1,712	96	402	0	0	14	311	59	758	35	241
平成22年	常総市	141	1,286	65	306	3	74	14	200	21	248	38	458
平成23年	常総市	148	1,251	75	351	2	14	16	247	22	266	33	373

資料:農業委員会

原料輸入から製品輸入へ

農産物の輸入は、かつては、麦、飼料穀物(雑穀)、大豆といった畜産用の飼料原料及び食品工業の原料(製粉用の小麦、油脂用の大豆など)が大部分であり、国内生産との競合は少なく、原料の輸入が中心であったが、1980年代後半から、野菜、果実、肉類などの輸入が増加してきた。特に、野菜の輸入は1980年代は冷凍野菜、乾燥野菜などが主であったが、最近では、日本と同じ品種のものを海外で生産して生鮮品として輸入する「開発輸入」が増え、国内生産と完全に競合するようになってきた。こうした事情から、野菜の自給率も急速に低下してきた。このように、農産物の輸入は、原料から製品(消費財)へシフトし、国内生産との競合を強めつつある。この背景には、農産物価格の内外価格差の問題がある。

(財)日本統計協会「統計でみる日本2012」より

市町村別農業産出額(平成18年)

1 銚田市	5,393千万円
2 行方市	2,354千万円
3 筑西市	2,282千万円
・	・
・	・
18 常総市	920千万円
・	・
・	・
44 五霞町	105千万円

茨城県「市町村早わかり」より